

RESPONSIBLE CARE

環境・安全・健康を考える——化学物質の開発から廃棄まで



レスポンシブル・ケア

日本レスポンシブル・ケア協議会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビル4F

TEL. 03-3519-2125 FAX. 03-3580-1383

URL. <http://www.nikkakyo.org/>

クリップタイプ

KOKUNAO



レスポンシブル・ケア

1999
夏季号

循環システム完成を急げ

前朝日新聞編集委員
地球市民ジャーナリスト工房代表
早房 長治



Index

知っておきたいRC用語……………2	RCの現場を訪ねて……………11
Voice……………3	●日本ペイント株式会社 栃木工場
●前朝日新聞編集委員 地球市民ジャーナリスト工房代表 早房 長治さん	世界のRC……………12
from Members【第12回】……………4	●クライアントのRC活動
●JSR株式会社	産業界は今……………13
常務取締役 岩間 眞道さん	●トヨタ自動車(株)を訪ねて
第2回レスポンシブル・ケア対話集会開催……………6	環境部 小島 文毅さん
PRTR 1997年度化学物質排出量調査結果公表……………8	広報部 福田 将成さん
第5回日本レスポンシブル・ケア協議会総会開催……………10	Topics……………14
	JRCCだより……………15

知っておきたいRC用語

LRI

LRI (Long-range Research Initiative の略) とは、人の健康や環境に対する化学物質の影響に関して、長期的な研究を国際協力のもとに進めようというICCA (国際化学工業協会協議会) の自主活動のことである。米国のCMA (化学製品製造者協会) が約3年前に最初に提案し、1998年10月のICCA総会で基本的な合意に達した。

昨年1月に発表された科学現状白書 (CMA が中心となって欧米の専門家がまとめた) では、その目的を次のように述べている。

●研究を行なったり支援することで知識を広げ、

●試験やスクリーニング手法の開発によってプロダクトライフサイクルを推進し、

●科学的根拠に基づく公共政策の決定を支えることにより、

●レスポンシブル・ケアの一部としての公約を満たす。内容は、化学発ガン・内分泌攪乱物質等のハザードの機構等に関する研究から、リスクアセスメントや暴露アセスメント等の評価手法に至る9つの分野からテーマを選択し、国際的に協力して効率的に研究を推進しようというものである。

1999年3月からテーマ分担等の具体的な協力活動が始まった。

新しい東京都知事に選ばれた石原慎太郎氏が、「日本の政治を東京から変える」と、大見得を切っている。それもいいだろう。しかし、政治に変化をもたらすために具体的にやろうとしていることのスケールが小さい。横田基地の米軍と民間航空との共用や、米国や中国に対する批判が日本の政治に大変化をもたらすことになるだろうか。

もし、石原氏が、「私の全てのエネルギーを、東京都を資源循環型社会に変身させるために注入する」と宣言し、実行し始めたら、素晴らしいと思う。小淵内閣は驚いて「循環型社会の実現は国民的課題だから、突出は慎んで」と「待った」をかけるだろう。業界は、「なんとか、もう少しスピードを落として」と陳情を繰り返すに違いない。

日本が現在、政治、経済、社会、環境など、大部分の分野で行き詰まってしまったのは、世界で起きている大変化の波への対応が遅すぎるからである。

ダイオキシン対策も同じだ。プラスチックの国民一人当たり年間使用量100kg、処理すべき量72kg、うち単純焼却と埋め立てで処理されているもの44kgという統計は、ダイオキシン問題に対して、行政と関係業界がいかに鈍感だったかを示すバロメーターである。なんらかの形でリサイクル処理されているのはたった28kg。全てのゴミをとってみると、70%以上が単純焼却され、しかも、完全燃焼できない炉による焼却が半分以上という

のだから、何をかいいわんやである。

行政に比べれば業界の対応は少しは早かった。レスポンシブル・ケア (RC) 運動はその象徴的なものだろう。しかし、ドイツの業界などには決定的な遅れをとっているし、環境問題についての世の中の変化を「ウサギ」とすれば、業界の動きは「カメ」の域を出ない。業界には「レスポンシブル・ケアもそれなりの成果を挙げてきたから、世間からも少しは評価されているのではないか」という声があるようだが、見方が甘すぎる。「カメ」を続けている限り、「ウサギ」の背中はずっと遠くなるばかりで、世間の目はむしろ厳しさを増すことになる。

世の中の変化という点で、最近、非常に気になるのは環境ホルモン問題の広がりである。ある種の(人工的)化学物質が人間のホルモン系に作用して、生殖機能のような人類の存続にとって必須の機能を劣化させてしまうのは確かなようだが、因果関係を正確に捉えるのは非常にむずかしい。また、生活の中の化学物質は数十万種類もあるから、環境ホルモンの疑いのある物質をスクリーニングするだけでも、とてつもない時間と費用がかかる。

しかし、行政と業界が手をこまねいていると、環境ホルモンへの社会の恐怖心が爆発するかもしれない。それを防ぐ緊急対策が必要だが、業界が当面、まず、やらなくてはならないのは、ダイオキシンをドイツ並みに減らすリサイクル・システムの完成である。

「環境問題は技術で解決できる」 という理念に基づき、 活動を推進しています。

常務取締役
岩間 真道さん

事業も RC も技術と人材が基本

—JSRの経営方針、戦略を簡単にご説明ください。

岩間 現在「JSR21」という中期計画の中間点に差し掛かったところですが、この計画では当社が21世紀にありたい姿を掲げ「技術と人材で変化に対応し、自らを変革する」ことを副題として、常に変化を先取りし、より付加価値の高い事業を生む技術オリエンテッドな企業を目指しています。従って、事業においてもRCにおいても技術と人材が経営の基本となっています。

—主力製品、事業分野は？

岩間 当社はかつての社名（日本合成ゴム）にもある通り合成ゴムからスタートしたわけですが、現在もそれを中心としたエラストマーが売上約6割を占めています。残りの4割がエマルジョン、電子材料、光学材料で、これらは合成ゴムの技術から派生したのもあれば、新規技術の開発から生まれたものもあります。研究開発に関しては、特に電子材料や光学材料の分野では開発競争が激しく、製品のライフも短いため積極的な投資を行っています。開発のスピードを上げるために、当社のコア技術や製品を改良し、先々のニーズに対応していくという手法を中心に据え、高付加価値、高機能の製品を市場に出していくことで次の展開を図ろうとしています。



「会社案内」(左)と「レスポンシブル・ケアレポート1998」

最大の効果は経営側の意識の変化

—RC活動を始めるに当たって、特に留意したことはありますか。

岩間 JRCC発足と同時に加入し、活動を開始したのですが、当社はそれ以前はかなり早い時期から環境・安全に関して力を入れていました。例えば1972年に世界に先駆けてウエルマンロード法の排煙脱硫装置を設置したり、94年には法規制より前にフロン対策として四塩化炭素を全廃したりといったことを自主的に行ってきましたので、非常にスムーズにRCの理念を取り入れることができたと思います。

—組織・体制の整備は？

岩間 これまでは工場を中心にPLP・品質保証・安全・環境の各委員会で活動していたのですが、それらを統括する上部組織として社長を本部長とするRC推進本部を設置しました。これによって事業部や物流部門も含めて、会社全体が共通の条件の下で環境・安全活動を行えるようになりました。一言で言えば縦割りの組織を横断的な体制に編成し直したということです。過去には事業部と現場の間で意志の疎通を欠くということもありましたが、組織の整備に伴いRCの考え方が浸透するに連れて、フェアな議論ができるようになりましたね。

—各工場毎にRC担当者を任命するというようなことは行いましたか。

岩間 それは置いていません。現場の方は自分達に直接関係することですから、従来から意識レベルは非常に高かったんですね。RCの導入で経営サイドの対応が変わったことにより、活動がよりやり易くなったのではないかと思います。そういった意味では、RCは経営側の意識を変えるということに一番大きな効果をもたらしたのかもしれません（笑）。



キーワードは信頼感、安心感、透明性

—内外の関連会社、工場等におけるRCの導入はどの程度進んでいますか。

岩間 現時点ではRCという要求はしていませんが、グループ経営の時代を迎え、順次浸透していかなければならないと考えています。海外についても同様ですが、特にアメリカなどでは日本よりハイレベルな部分もありますので、意外とスムーズに行くのではないかと思います。

—RCによって、社員の皆さんの意識はどのように変化しましたか。

岩間 当社のRC活動におけるキーワードは信頼感、安心感、透明性となっていますが、これは長年会社の風土に染まった人間にとっては非常に難しいことです。今までの不言実行型から有言実行へ転換するといっても、例えば数値データを公表する場合、評価法や測定法が確立されていないものまで何でも出している、数字だけが一人歩きしてしまいます。この点の共通認識を持つために、最初の2年間位は社長や私がRCキャラバンで現場を巡回して説明に努めました。現在では地域住民に対する情報の開示も進み、安心感を与えることができたかと自負しています。

—研究開発の面では、RCはコストアップに繋がるといふ見方もあるようですが……。

岩間 顧客から要求される性能というものは、価格を含めて必ずあるわけですが、それを達成するには有害と言われている物質を使わなければ難しいという問題に突き当たるケースもありますね。第一義的には、開発段階からそういったものは使わないということを徹底していますし、ある程度コントロールして使用すれば問題ないというものについては、顧客に説明して十

分に理解を得てから出すようにしています。この点については強いポリシーを持ったリーダーがいれば社内研究開発部門にも、また顧客にも浸透していくと思えます。

ゼロ・エミッション、ゼロ・リスクが最終目標

—現在、力を入れていることは何ですか。

岩間 環境問題についても技術で解決して行こうというのが当社の理念の一つですから、それに基づいてRC活動を推進しています。特に、同じ投資を行うのであれば既存の技術ではなく新しい技術、21世紀を見据えた技術を開発していきたいと考えています。精神論では、このような問題は解決しないということで、今は全社を挙げてエコ・テクノロジーに燃えているといったところでしょうか（笑）。また物流部門等、環境・安全面ではこれまで余り手が届かなかった分野においても、いろいろと工夫をしてRCの定着を図っています。

—広報活動についてはいかがですか。

岩間 RCレポートを発行し、またその内容はインターネットのホームページでも閲覧できるようにしています。各工場では地域との対話を推進しており、成果は挙がっていると思います。ただ、一般消費者に直接届く製品を扱っているわけではないので、なかなかPRし難いんですね。例えば、省燃費タイヤ用のゴムなども生産していますが、タイヤとしてのイメージは分かり易いと思うんです。しかし、そこにどれだけ当社のゴムが寄与しているかということは説明が難しい。この点は、素材メーカー共通の悩みでしょうね。

—RC活動における今後の目標は何ですか。

岩間 ゼロ・エミッション、ゼロ・リスクというのが我々の永遠の課題であり、最終目標だと思います。そこにできるだけ近づくために、実施目標を設定、公表して、実現して行こうということです。その過程で環境保全に寄与する技術を開発し、社会に貢献していきたいと考えています。

—JRCCに対する要望があれば……。

岩間 協議会に加入していることが、優良企業の一つの条件として認められるように、JRCCのステータスを向上する努力をして欲しいですね。化学は世の中で非常に役立っているにもかかわらず、マイナスのイメージが先行している嫌いがあります。これを払拭するために、個々の企業ではできない広報活動を行うのもJRCCの重要な任務だと思います。RCは企業倫理の一部であり、本来ならば他の産業にも拡大して然るべき活動です。残念ながら現時点では100数社による限られた活動となっていますが、年々レベルは上がっているわけですから、今後は外部に対して訴えていくことも必要でしょう。

第2回 レスポンシブル・ケア対話集会 開催



ワークショップ形式で対話

第2回レスポンシブル・ケア対話集会を4月3日に全国消費者団体連絡会の協力をえて、東京・四谷にある主婦会館プラザエフにて「消費者が求める情報・企業が出す情報」のテーマで開催しました。参加者は、消費者側から全国消費者団体連絡会をはじめ主婦連合会、日本消費者協会、東京都地域消費者団体連絡会、日本生活協同組合連合会、コープかながわ、生活クラブ生協神奈川、浦賀生協の8団体から14名、JRCC側は、JRCC会員企業、プラスチック処理促進協会、日本化学工業協会とJRCC事務局も含め22名が参加しました。

ワークショップ形式で消費者側、JRCC側の参加者が交互着席し、参加者全員が討議に参加し、全体は率直な雰囲気で見聞交換がなされました。

集会は「消費者が求める情報・企業が出す情報」のもと、個別分野テーマ：①工場からの排出物

②化学製品の廃棄

(特に、プラスチックの廃棄)

について意見交換が行われました。

意見交換は、JRCC側より個別テーマの基調説明および、消費者側よりテーマ全体についての説明後討議に入りました。

「工場からの排出物について」では、PRTR(汚染物質排出・移動登録)制度、MSDS(化学物質安全データシート)、地域での消費者/企業の協力、SOx、NOx、等が、また「化学製品の廃棄について」では、設計・製造時から廃棄の考慮が必要、廃棄物発生抑制が第一、そして特に、プラスチックの廃棄について、分別回収、リサイクル、再使用には消費者・企業の協力が必要、等の意見が出されました。また、討議では、このような対話があることが大事である、との意見もありました。



最後に両代表より今集会の感想が述べられました。

消(消費者側)：個別テーマの討議はまだ充分でない。廃棄物処分については国全体で考える必要がある。作れば作るほど、使えば使うほどゴミが多くなり負担が大きくなり、排出抑制が必要でないか。次回はもっと個別の突っ込んだ討議を行いたい。

J(JRCC側)：今回は原料メーカーと消費者向け企業が参加したが、プラスチックの話では加工メーカーの参加が必要である。今回のような場を持たせたことを喜んでいる。同じメンバーで回数を重ねたい。この対話を通じ、RCの質を高めていきたい。

会議後のコメント

JRCC側参加者は全員ノーネクタイ、カジュアル服にて参加しました。討議後、消費者から、企業の方の顔が生き生きしていたとの感想が聞かれました。また、当日RC用語集を配っていたので企業側が何気なく使う専門用語に対し、良く理解できたとの意見もありました。

テーマ①

工場からの排出物についての討議内容

情報の不透明性が不安要因

消：安全の権利はすべてに優先するとの理念で活動してきた。消費者は何でもかんでも「安全でない」と言って恐れているわけではない。しかし新しく作られたものの正体、情報の不透明性が消費者の不安の要因となる。生産者が専門知識を最終消費者まで知らせる責任がある。

PRTR制度

消：排出削減の目標を設定していない物質は、どのレベルで公開されるか？ 全社レベルあるいは工場レベルか？

J：会社によって違う。今は会社全体だが、将来は工場毎のデータが公表されるだろう。PRTRの法制化でこれからはデータによる対話の機会が増えると考えている。

消：個別の地域で、行政などと協定を結んでの具体的な活動はどうなっているか？

J：自治体と一体となった環境防止協定を結びながら、活動している。企業により個々の協定が結ばれるので排出等の数値は違うであろう。

MSDS

消：MSDSの整備くらいは最低限やるべき事、年次報告書ではなぜ整備率が100%でないのか？

J：要求されたものは100%出しているが、商社を経由しての出荷は追跡が難しい。

J：企業によっては指導以上のことを実施している。

J：商品数が多く、実質中身がほとんど同じでも品名が変わると、MSDS作成が追いつかなくなる。

J：化学の専門家同志なのでわかっているなどの理由から、客先が受取らない場合もある。MSDSがないと買わないとなれば100%になる。

J：いろいろな事情でなかなか100%は難しく、痛いところを衝かれてしまった。

消：来年の目標は、残りの2~3%を埋めることになるのではないですか。(笑)

ISO14000の取得

消：自己管理手法として、もっとISO14000等を取って欲しい。

消：これに代る良いシステムがあればそれでもいいが、現時点ではこれしかない。

消：外部の人に中身を分かりやすくするためには取得が必要ではないか。

J：私の会社では、トップの前で取りませんと言った。しかし実態は同じ事をやっている。取ってお墨付きは要らないと考えている。

J：システムを採用した結果と、認証を取るか取らないかは別の問題である。肝心なことは認証の取得ではなく、環境への配慮が大切である。

J：私の会社は報告書等の中身を信用してもらうために取得している。細かい説明をしなくても、取得しているというだけで説得力がある。

テーマ②

化学製品の廃棄についての討議内容

プラスチックの表示

消：プラスチックに関する不安は、添加剤とか安定剤が何なのか分からないこと。

J：添加剤とか安定剤の情報公開がされていないことは事実。企業間でも同様である。

J：自主的事例として、ポリマー衛生協議会は証明書を発行している。

消：ラップ品質表示では、都条例によりポリマー名を記載するようになってきた。

J：PL法により、ポリマー名と一般添加剤名を出している。今後もその方向である。

消：求められたことを製品に表示して欲しい。

J：日本の情報開示程度は、決して遅れていないと認めているNGOもある。情報を開示したことにより受ける経済的損失は誰が担保してくれるのか？

消：出せない情報で企業秘密の範囲が広すぎると、消費者は不安を感じる。

J：プライバシーは法律で細かく定義されているが、企業秘密の定義はあいまいで、何をどこまで開示すべきか判断が難しい。

消：化学物質の利便性、経済性を享受していることは否定しないが、なぜ最後の廃棄対策を考えて世に出さなかったのか。

J：これからの技術の焦点は、本来果たす性能のほかに、い



かに安全にリサイクルできるか、自然に帰るか、ということになる。作る側、使う側が協力してリサイクルの輪にのせることが必要である。

サーマルリサイクル

J：自治体によりプラスチックを現状で燃やしたらダメだとされていることについて、意見をお聞きしたい。

消：国はサーマルリサイクルを認めていないが、狛江市ではプラスチックを今後燃やす方向でいくことになった。

消：燃やすのなら不安のないような設備にしてもらいたい。

J：鹿島では、一般・産業廃棄物を集めて電気、スチームを発生させる活動を検討している。

J：サーマルリサイクル等の技術は進んでいるが、法律が壁である。循環型社会を考えるためには、法の枠組みの根幹を変えていかなければならない。

消：一旦燃やすことが認められると、そこにばかり頼ってしまう。最初から燃やしたり埋め立てたりしないで資源としての有効利用を考えるべき。

J：幅広く認めないとなかなかリサイクルは進まない。

消：リサイクルし易いものとし難いものがある。どうしてもリサイクルし難いものなら燃やすのも良いが…。

テーブルには、飲み物として500mlのペットボトルが配られていました。このため、「プラスチックの廃棄」の討議では、PETボトルについての議論が起きました。

発生抑制が大切

消：リサイクル表示で番号が1~7までであるのにPET以外はなぜ回収しないのだろうか。回収できるものはして欲しい。

消：トレーに柄を付けるのは止めて欲しい。白物は回収できるが、柄物は回収してもらえない。

消：廃棄物については、発生抑制が最も大切。発生抑制が報告書に記述されていないが。

J：工場では、オフ製品の処理に多額の費用をかけて発生量をおさえている。また、PETについては厚みを薄くして使用量を削減している。

消：薄くするのではなく、なくす努力をすべきではないか。根本的な発想がずれている。

消：包装をビンに代えている。リユースのための回収率は70%である。

消：ビンにすれば配送作業員の労働負担が増す。皆にとっていい方法を考えていかなければならない。

消：500mlのPETボトルを使用することの支持は、世代間、企業種間でも違う。若者達には大変支持されている。

J：企業は消費者が求めるからといって製品を出しているのか。求めているのは誰か。また安全性を疑っているのは誰か。危険か危険でないか誰が決めるのか。企業論理と消費者論理の共存がこれからの大きな課題である。

消：リサイクルは行政、市民、企業の一体活動が必要。このような対話をもつことが大事である。

P R T R

1997年度 化学物質排出量調査結果 公表

日本化学工業協会（JCIA）は、4月に1997年度の「化学物質排出量調査結果」を公表しました。調査はレスポンシブル・ケア（RC）の一環として、JRCC会員も含む、JCIA会員172社を対象に286物質について実施し、141社から回答を得ました。

PRTR（Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出・移動登録制度）とは「様々な排出源から環境中に排出または移動される潜在的に有害な汚染物質を登録する制度」と定義され、化学物質に関するリスクマネジメントの重要な手段として、OECDより加盟各国にPRTRシステム構築の勧告が1996年2月になされましたが、JCIAはそれ以前から自主的PRTRを実施してきています。

JCIA 自主 PRTR の経緯

JCIA 自主 PRTR の経緯

1992年度	パイロット調査開始（13物質）
1993年度	パイロット調査継続（28物質）
1994年度	化学物質環境排出量調査指針作成
1995年度	排出量調査実施（55物質）結果公表
1996年度	排出量調査実施（151物質）結果公表
1997年度	排出量調査実施（286物質）結果公表

PRTR の目的

- ①自主的リスク管理レベルの向上の基礎資料とします。
RCの一環として環境に排出されている化学物質の実態を総合的に把握することにより、効果的な排出抑制対策を採り、自主的取組みによる化学物質に起因するリスク管理を向上させます。
- ②リスクコミュニケーションの一助として活用します。
調査結果を公表することにより、RCに基づく活動の透明性を高め、社会からの信頼を確保します。

97年度調査結果の概要

286物質の内、生産および使用実績がない72物質、生産および使用企業が実質的に1社のみの22物質を除いた192物質につき取りまとめられています。

- ①192物質の内、排出実態はなかった（排出量が0.05 t / y未滿）32物質を除く160物質について、
 - 117物質は使用段階からの排出が主となっている。
 - その117物質中82物質は、大気への排出割合が平均で94%を上回っている。従って排出量削減のためには、使用段階での大気への削減が重要である。
(表1)
- ②96年度と97年度双方に共通する事業所を固定した定点比較では、排出量、排出原単位とも減少傾向にあります。
 - トータル比較：
 - 物質毎の比較：排出量、排出原単位の両方が減少しているもの
 - 生産段階－51物質中34物質
 - 使用段階－67物質中35物質
(表2)

表1

		物質数
生産段階に比べ使用段階からの排出が多い物質	大気への排出が多い物質	82
	水系への排出が多い物質	33
	土壌への排出が多い物質	2
使用段階に比べ生産段階からの排出が多い物質	大気への排出が多い物質	27
	水系への排出が多い物質	16
	土壌への排出が多い物質	0
排出実態のない物質（排出量が0.05t/y未滿の物質）		32
合計		192

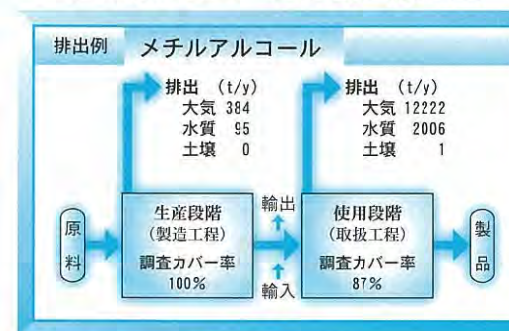
表2

	生産段階（51物質）			使用段階（67物質）		
	96年	97年	97/96	96年	97年	97/96
総排出量	6145t/y	4677t/y	76.1%	89413t/y	83575t/y	93.5%
総排出原単位	0.00029	0.00022	75.8%	0.003867	0.003587	92.8%

注！

- 生産段階：調査対象物質が当該事業所に於いて反応を伴うプロセスより製造される場合（副生物、中間体を含む）
 - 使用段階：調査対象物質が当該事業所に於いて生産段階以外で取り扱われる場合（原料、溶媒、触媒、配合剤として使用される場合等）
 - 調査カバー率：
 - （生産段階）＝報告された生産量／日本全体の生産量（通産統計値）
 - （使用段階）＝報告された使用量／{日本全体の生産量（通産統計値）＋輸入量－輸出品}
- 排出原単位（生産・使用段階）＝生産（使用）段階での排出量／報告された生産（使用）量

メチルアルコールの排出例の図



各国のPRTR制度

- アメリカ** 有害物質排出目録（Toxic Release Inventory：TRI）
- カナダ** 全国汚染物質排出目録制度（National Pollutant Release Inventory：NPRI）
- オランダ** 排出目録制度（Emission Inventory System）
- イギリス** 化学物質排出目録（Chemical Release Inventory：CRI）
- 日本** 現在、PRTR（化学物質排出・移動登録）制度を国会にて審議中

第5回 日本レスポンシブル・ケア協議会 総会開催



当協議会は、第5回総会を5月13日如水会館で開催しました。総会には、会員各社の代表の他に近藤顧問会議議長、およびオブザーバーの出席を得ました。当日は三浦会長の挨拶の後、同会長が議長になり以下の議案を審議し、いずれも全会一致で承認されました。

- 第一号議案：
平成10年度事業報告書および収支決算書の承認の件
- 第二号議案：
平成11年度事業計画書および収支予算書の承認の件

議案の説明に先立ち、昨年10月に前山中事務局長より田中事務局長に交替がおこなわれたことが報告されました。

●三浦会長の挨拶

この1年で各社のRC活動は着実に進んでおり、RCレポートを発行している企業数も38社に達しました。また、JRCCにおいても活動は着実に進んでおります。

顧問会議でタイムリー且つ先方の立場を配慮した親切なコミュニケーションが求められているという助言をいただきましたが、企業内で使用されている言葉やコミュニケーションの手法を用いるだけでなく夫々情報の受け手の立場、あるいは状況を配慮してもっと判り易い確かなコミュニケーションが必要であると認識しました……。

我々のなすべき課題は未だ多数残されており、RC活動を更に進めていかなければならないと認識しています。



引き続き来賓・顧問委員の方々を迎えて懇親会が開かれ、和やかななかにも率直な懇談がおこなわれました。

来賓の挨拶

- 揖斐大臣官房審議官
業界は実績で、社会の自主管理への不安を一掃して欲しい。
- 近藤次郎顧問会議議長
判り難い“化学”が社会から理解されるような努力が必要。
- 加藤日本化学産業労働組合連合会長
環境問題が企業の生命を制する時代。RCに積極的に参画する。

平成11年度事業計画・要旨

1. 社会との対話、広報活動
地域説明会、意見交換会、対話集会等を開催し社会との対話の拡大、地域・一般社会への広報活動、会員各社のRC報告書公表を通じての対話の推進
2. 活動への社会の要請の反映と第三者検証制度
3. 会員への支援、会員間相互支援の充実
各種教育・研修を通じての会員各社の人材育成
4. 活動の具体化と活動内容の明確化
基準、指針類のさらなる整備
5. 組織、体制の充実
6. 関係者（関係官庁、地方行政、各種業界・団体、労働組合）との連携強化
7. 国際活動
各種国際活動への日本の意見の反映と日本での活動の国際的調和、アジア太平洋地域でのRC活動促進への支援

RCの現場を訪ねて

日本ペイント株式会社 栃木工場

緑豊かな工業団地

日本ペイント(株)栃木工場は、わが国の内陸型工業団地としては最大規模を誇る清原工業団地の一角にあります。この団地は総面積388ヘクタールのうち68.2%が40からなる企業の工場敷地ですが、16%近くは公園や緑地、野球場などが占め、また廃水処理施設や消防分署も完備されています。団地内企業の結束は固く、日本ペイントも理事を務める(社)清原工業団地総合管理協会では、水源でもある鬼怒川を守るため厳しい排水基準を設けるなど、豊かな自然環境の維持に努めています。

ISO14001 全社一括登録

日本ペイントでは「環境問題とそのマネジメントは事業所単独の問題ではなく全社的な取組みと整備が必要である」という認識のもとに、全事業に及ぶ開発・設計・購買・製造・販売・アフターサービスという、化学業界でも極めて珍しい広範囲を対象に、本社を含め全事業所、工場が審査を受け、本年3月に全社一括で認証を登録しました。これを機に、より一層資源を大切に、環境に貢献する企業として信頼されるよう努力を続けています。



工場内掲示板



左から、増田さん(エンジニアリングセンター栃木グループマネージャー)、笠間さん(栃木工場長)、岡さん(栃木工場業務課事務チームリーダー)

安全体質の風土作り

96年度に制定した安全環境長期計画に定められた「安全環境基本方針一卓越した企業にふさわしい強靱な安全体質の確立と環境保全活動の推進」に基づいて毎年定められる全社重点実施事項をもとに、栃木工場でも「栃木地区安全環境年間計画」をたてています。前年度の目標がどれだけ達成できたかという反省事項を受けて、次なる目標を掲げ、具体的な重点項目と実施内容が定められます。従業員はこの計画に沿って行動し、場内に設けられたTPM (Total Productive Management) 活動板、個人進捗管理板等を通して、一人一人の目標やその達成度などを確認しつつ、全体としての力を結集させているのです。こうした日々の積み重ねによって少しづつ着実に安全体質の風土が作られてきたと言えるでしょう。

地域社会とのコミュニケーション

地元大学で経営指南

栃木工場は、魅せられる工場にしようという意識をもって、5S・表示・標識のレベルアップに取り組んでいます。昨年は、団地に隣接する作新学院大学の「経営学特殊講座Ⅱ」で、萩田工場長(当時)が団地内の他の企業トップ5名とともに非常勤講師として招かれ、「“幸せ”発信! (ものづくりの喜び)」「工場経営」「ISO14001はグローバル企業のパスポート」と題した2日間にわたる講義のあと、最終日1日を工場見学に充て、学生達との交流を図りました。複数企業のトップが合同で一つの講義を受け持つことは、日本の大学では極めて珍しく、地元でも大変話題となりました。今後も機会ある毎に地域社会とのコミュニケーションを図っていきたく考えています。

クラリアントのRC活動

クラリアントジャパン株式会社 環境安全・登録チーム

尾添 寛

クラリアントは、サンド社の化学品部門を前身として1995年7月に発足し、更に1997年7月にヘキスト社のスペシャリティケミカル部門を統合する事により現在に至っている。『環境安全は、最も重要な事業活動の目標の一つである』という基本理念の基に、以下に記載する8項目の保護目標の実現に努力している。

1. 法規制及びクラリアント基準の遵守
2. 事業活動に関連するリスクの確認及び評価
3. EHS（環境、健康及び安全）諸施策に関する最善の対費用効果の達成
4. EHSに関するオープンな対話の全従業員に対する奨励
5. 効率的な資源の利用及び環境影響の最小化
6. 従業員、官庁、顧客、株主及び公衆に対するEHS関連実績の定期的公表
7. リスクの回避及び削減を目的とした適切な対策の推進
8. 最善の対策による事故の未然防止

クラリアント環境安全及び健康方針

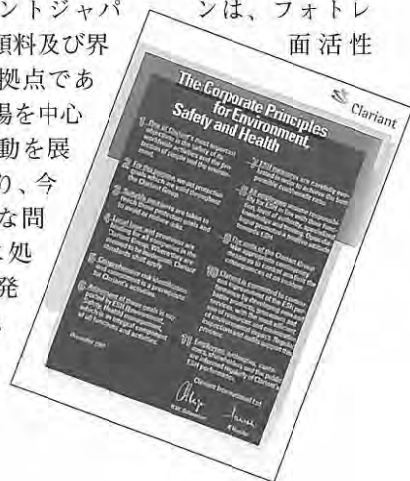
- 1 クラリアントの最も重要な事業活動の目標の一つは、全世界にわたる活動の安全、人々及び環境の保護である。
- 2 この目標の達成のために我々は、クラリアントグループに共通する保護目標を設定する。
- 3 これらの保護目標を達成し、リスクを回避又は削減するために適切な対策を講じる。
- 4 各々の国の法規制を遵守する事は、クラリアントグループ会社の当然の義務である。それらの法規制が不十分であると考える場合は、クラリアントの基準を適用する。
- 5 広範囲にわたるリスクの確認と評価は、クラリアントの事業活動の必須条件である。
- 6 これらの目標の達成は、クラリアントの全ての機能と活動の不可欠な達成要素である環境・安全・健康（EHS）マネジメントにより支援される。
- 7 最善の対費用効果を達成するためにEHS諸施策に関しては慎重に評価する。
- 8 全従業員は、それぞれの職務、権限の程度、専門知識及び教育に応じてEHSに責任を有する。オープンな対話がEHSに対する積極的態を促進する。
- 9 クラリアントグループの各ユニットは、適切な種々の対策を講じ、事故の影響を管理し、制限する。
- 10 最も効率的な資源の利用と環境への影響を最小化する新規のより優れた製品、プロセス及びサービスを開発する事によりEHS関連実績の継続的な改善をクラリアントは約束する。
- 11 従業員、官庁、顧客、株主及び一般の人々にクラリアントのEHS関連の実績を定期的に公表する。

1997年12月 Clariant International Ltd.

クラリアントは、上記の保護目標を達成する為にEHSに関するコーポレート基準としてガイドラインを順次策定中であり、現在26種類に及ぶガイドラインの作成が決定され、既に13種類のガイドラインが発効している。各事業所のガイドライン遵守状況を調査する目的でプラントに対しては3年毎に本社より監査人が派遣される。通常二人の監査人が各事業所に対して約一週間に亘る詳細なEHS監査を実施する。

RC活動については全世界のクラリアントグループに共通する方針、規程等は存在せず、各国のRC活動への参加も含め、各グループ会社の決定及び意思に任されている。クラリアントジャパンは、フォトレジスト、顔料及び界面活性

剤の生産拠点である静岡工場を中心にRC活動を展開しており、今後の大きな問題は廃水処理工程で発生するスラッジの資源化である。



産業界は

トヨタ自動車(株)を訪ねて

環境部 小島 文毅 部長
広報部 福田 将成 係長

安全に対するスタンスは如何ですか。

会社としては安全な車作りが全ての基本です。後で話しますが、交通事故の予防安全・衝突安全が基本です。従って、化学産業の工場での安全・環境問題とは多少異なります。

環境対応としての重点は何ですか。

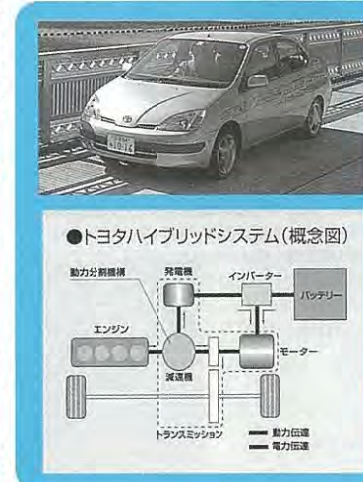
車の排ガス対策が重要です。既存エンジンの改良は常に継続されています。また新しい技術としてトヨタ独自のハイブリッド車(プリウス)を開発しました。クリーンエネルギー車としてはこれまでも電気自動車、天然ガス車、燃料電池自動車、などの開発が行われていますが、一般にも手の届く実用車としての環境対応車に意味があります。'98年度の販売台数が22000台となりました。但し、国内販売台数160万台から見ればまだ少ない台数です。

廃車に対する対策はどうされていますか。

廃車の処理は既存の再資源化ルートがあります。資源回収の点では金属を中心に廃車重量の75%が再資源化され、残りの25%がシュレダダストとなっています。ダストになる分を減らすにはプラスチックの再利用が重要です。車を軽くする目的で広範に多種類のものが使用されていますが、これを再利用しやすい種類のものに統合してゆく必要があります。また、すでに発生しているシュレダダストからの資源回収の技術開発を進めています。業界では乾溜ガス化などの燃料化を実験炉で検討中です。

環境報告書の製作経過はどうでしたか。

データでものを言うことが大切と考え、数値を出すことに努力しました。加えて、人を登場させることにも重



点を置きました。そして、過去の活動をも含めたアニュアルレポートとして作成しました。

又、第三者レビューをしてもらっている点も意義があると思います。

車の安全対策はどのような進め方ですか。

車の安全・快適がベースです。事故を起こさない、事故を回避できる車の開発に努力しています。まず、予防安全の視点でメーターの視認性の向上、タイヤ空気圧ウォーニングシステム、ブレーキアシストの他各種の対策を開発しています。更に、衝突安全の観点で

はGOA (Global Outstanding Assessment) の概念で衝撃吸収ボディ、シートベルトやエアバックなどの乗員拘束装置、外部突起物の排除等が開発されています。これら衝突安全の改善のために、年間1000台以上の車を衝突テストに使用しています。

搭載のコンピュータによる2000年問題はありますか。

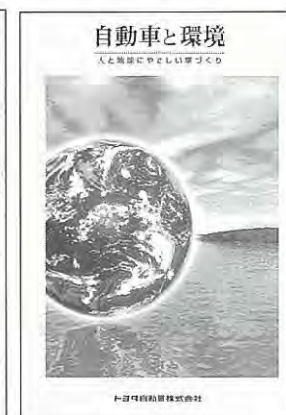
車自体にはその問題はありません。工場内では、時系列管理されている所ではかなり気を使っています。

地域との交流にはどんな活動がありますか。

工場は内陸アセンブリー型であるため地域住民との関係は大切にしています。自治会との活動は30年前から継続して行っています。又、社会貢献活動は販売拠点を中心となって行われています。特に、子供の交通安全教育活動には長年力を入れています。

本日は色々なお話を頂きありがとうございました。

トヨタは安全に関して、特に手厚く配慮されていることがよく解りました。この点、RCの精神と共通しますので、今後のご協力を宜しくお願い致します。



ILO99会議

2月22～25日にスイス、ジュネーブにてILO産業別会合/化学部門会議が「化学産業のレスポンシブル・ケア等の自主活動」のテーマで開催されました。

参加者は政府、労働者、使用者側の3者による23ヶ国、NGOから合計約140名でした。日本からは、政府、労働組合と共に、使用者側代表として、西山三菱化学常務（企画運営委員会委員長）および川又事務局長代理が出席。ICCA（国際化学工業協会協議会）はNGOとして参加しました。

【討議の概要】

会議は議長による「RCはILOの基本原則にも合致するもので、本会議では、今後どうするかを討議したい」との挨拶から始まりました。そして、来賓としてのICCAサンダーソン会長のRCのこれまでの実績についての講演、労働者側来賓の講演の後、労使双方の代表による全体意見表明があり具体的討議にはいりました。



討議の結果合意された主な事項は以下です。

- ① RCは「環境・安全・健康」への新しい対応で法規以上の成果を目指しているが、法規と補い合うことに配慮すべきである。
- ② RCへの労働者の参加について、現場レベル、国レベルでは進んでいるが、労働者はRCに対し十分にその意志を表明できる立場にあるべき。
- ③ 今後のRCの主要な課題は、成果実績を示す指標、活動の検証、化学品安全であり、夫々にしかるべき手法で対応すべきである。

労働組合と使用者側との関係は国によってかなり異なり、欧州の一部の国の使用者は労働組合のRCへの参画に抵抗感を示す面もありました。

日本レスポンシブル・ケア協議会会員交流会報告

JRCC会員は情報交換・重要課題の確認等の目的で恒例の会員交流会を開催しました。この会は、3月9日に東京一ツ橋の如水会館において、JRCC会員約130名が出席して行なわれました。

【会長挨拶】

三浦会長より「会員数が昨年末で106社になり、RC活動が着実に進展しています。RCは活動を社会に公表し、社会の信頼を得ていく活動であります。

社会が我々化学産業を見る目は厳しくなっています。我々自身の努力により、環境・安全・健康に関する成績を向上させて行くのは勿論ですが、その活動成果を広く社会に公開していかなければなりません。リアルタイムに分かり易くコミュニケーションを進めて行く必要が有ります。

この会員交流会の場を通して、RC活動推進の為の有意義な議論・情報の交換が行われるものと期待しています。」

との挨拶があった。



【講演】

「マスコミから見たRC活動」：前朝日新聞編集委員 早房長治顧問

「消費者から見たRC活動」：主婦連合会副会長 兵頭美代子顧問

【全体報告】

「JRCC活動報告（98年度報告と99年度計画）」を説明

【会員分科会】

参加の会員が、それぞれ7グループに分かれて、「RCの課題と展望」をテーマにして議論・討論した。

- 1) 社内RC教育とRC推進の人材育成の充実。
- 2) 第三者検証の意義と効果の更なる議論。
- 3) 対話広報の必要性和分かり易い広報の実施。
- 4) RCの知名度向上の努力。
- 5) 基準・指針類の整備によるRCのシステム化の促進。の意見があり、今後これらの意見をRC活動に反映していきます。

ICCA事務局会議

4月15、16日にベルギー、ブリュッセル市にて各国協会代表等44名が参加してICCA事務局会議が開催され、日化協からは、田中専務理事、他3名が出席しました。



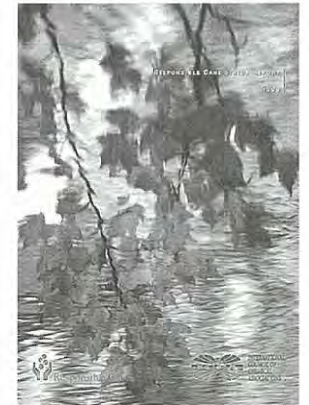
会議は、通商政策グループ（ITPG）関係、RCグループ（RCLG）関係、技術問題グループ（TAG）関係、国際関係との対応等が討議されました。

RCLG関連では、1) 活動の問題点として、対内外コミュニケーションの改善、2) 労働組合との関係について討議されました。

ICCA1998年レスポンシブル・ケアステータスレポート発行

2年ぶりにICCAのStatus Reportが発行されました。各国協会の内部評価による実施状況、各協会のレポートサマリー等が記載されています。

当協議会で閲覧できます。



J R C C だ よ り

新入会員紹介

（会員数 106、1999年5月現在）

4月1日付けで旭電化工業㈱による東海電化工業㈱の吸収合併により1社会員数が減っています。

社名	北興化学工業株式会社
加入	1999年4月
本社、主要事業所	東京都、北海道工場、新潟工場、岡山工場、開発研究所（神奈川）、化成品研究所（神奈川）
創立	1950年2月
従業員数	770名
売上高	439億円（98年度）
主な製品群	農業薬品（ホルトラン水和剤、オリゼメート粒剤、マネージ水和剤、パピカフロアブル） ファインケミカル製品 （TPP、DOTO、DMBC、PK）

ホームページのアドレスが変更されました。

URL : <http://www.nikkakyo.org/>



JRCCも設立以来5年目を迎えました。総会での三浦会長のご挨拶に「もっと判り易い確かなコミュニケーションが必要である」とありましたように、今年度は、対話集会、地域説明会で行政、自治会、消費者団体等と、より踏み込んだ対話を行ない、誌面で皆様にお伝えしたいと思います。

日本レスポンシブル・ケア協議会ニュース No.14

RC "RESPONSIBLE CARE"

～1999年・夏季号～

1999年6月30日発行
編集兼発行人 田中 正躬
発行所 日本レスポンシブル・ケア協議会
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-6
TEL 03-3519-2125
FAX 03-3580-1383
URL <http://www.nikkakyo.org/>
編集協力 株式会社 創言社
〒102-0073 東京都千代田区九段北1-4-5
TEL 03-3262-6275

本誌は再生紙を使用しています。